



平成 20 年 3 月期 第1四半期 財務・業績の概況

平成 19 年 8 月 1 日

上場会社名 株式会社 福島銀行 上場取引所 東証一部
 コード番号 8562 URL <http://www.fukushimabank.co.jp/>
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 紺野 邦武
 問合せ先責任者 役職名 財務広報チームリーダー 氏名 吉原 和子 TEL(024)525-2525

(百万円未満、少数点第1位未満は切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期 第1四半期の連結業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	5,011	5.6	619	69.8	842	91.8
19年3月期第1四半期	4,745	△0.7	364	16.5	439	2.1
(参考)19年3月期	20,102		1,811		1,509	

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第1四半期	3	62	3	54
19年3月期第1四半期	2	13		—
(参考)19年3月期	7	14	6	85

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注)	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第1四半期	641,952	30,856	4.6	123 54
19年3月期第1四半期	625,362	23,920	3.6	111 37
(参考)19年3月期	629,191	28,593	4.3	121 67

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除した比率であり、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。

2. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)【参考】

平成19年5月22日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	9,800	0.0	1,200	90.2	1,300	154.2	5	76
通期	20,100	△0.0	2,900	60.0	3,000	92.1	13	31

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

[(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。]

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務情報等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の損益状況につきましては、貸出金利息収入及び有価証券利息配当金等の資金運用収益の増加に伴い、経常収益は対前年同期比266百万円増加し5,011百万円(対前年同期比5.6%増)となりました。また、不良債権処理費用の減少に伴い、経常利益は同255百万円増加し619百万円(同69.8%増)、四半期純利益は同403百万円増加し842百万円(同91.8%)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期の預金残高は、個人預金及び公金預金が増加したことから、前期末比108億円増加し5,914億円(対前期末比1.8%増)となりました。投資信託等の預り資産は、投資信託の増加を主因に前期末比46億円増加し770億円(対前期末比6.4%増)となりました。

一方、貸出金につきましては、事業性貸出の落込みに伴い前期末比83億円減少し4,539億円(対前期末比1.8%減)となりました。

有価証券残高は、効率的な運用に努めた結果、前年同期末比5億円増加し1,041億円(対前期末比0.4%増)となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の損益は、順調に推移しており、経常収益、経常利益、四半期利益いずれも前年同期を上回っております。

平成19年5月22日公表の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当ありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

当行は、中間(連結)財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり、投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。

なお、四半期財務情報に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

[簡便な手続きの内容]

① 貸倒引当金の計上基準

a 当第1四半期末の貸倒引当金は、平成19年6月末の自己査定結果による債権残高を基準としておりますが、正常先・要注意先に係る一般貸倒引当金及び破綻懸念先に係る個別貸倒引当金については平成19年3月期において適用した貸倒実績率等に基づき計上しております。

b 前第1四半期末の貸倒引当金は、平成18年6月末の自己査定結果による債権残高を基準としておりますが、正常先・要注意先に係る一般貸倒引当金及び破綻懸念先に係る個別貸倒引当金については平成18年3月期において適用した貸倒実績率等に基づき計上しております。

② 法人税等の計上基準

税金費用は、法定実効税率をベースとした年間予測税率を基に算出しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

法人税法等の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号及び法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法等に基づく減価償却の方法に変更しております。これにともなう損益の影響額は軽微であります。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、残存簿価を5年間で均等償却しております。これにともなう損益の影響額は軽微であります。

5. (要約)四半期連結財務諸表

(1)(要約)四半期連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

	当四半期(A) (平成20年3月期 第1四半期末)	前年同四半期(B) (平成19年3月期 第1四半期末)	比較 (A-B)	(参考)前連結 会計年度(C) (平成19年3月31日)	比較 (A-C)
(資産の部)					
現金預け金	13,465	22,397	△8,932	35,199	△21,734
コールローン及び買入手形	41,300	15,000	26,300	—	41,300
商品有価証券	48	40	8	42	6
金銭の信託	2,026	1,843	183	1,903	123
有価証券	104,165	96,865	7,300	103,656	509
貸出金	453,955	460,352	△6,397	462,345	△8,390
外国為替	136	105	31	16	120
その他資産	11,102	13,097	△1,995	9,571	1,531
有形固定資産	17,480	18,509	△1,029	17,591	△111
無形固定資産	887	226	661	925	△38
繰延税金資産	6,166	6,210	△44	6,139	27
支払承諾見返	2,153	3,514	△1,361	2,164	△11
貸倒引当金	△10,935	△12,799	1,864	△10,364	△571
資産の部合計	641,952	625,362	16,590	629,191	12,761
(負債の部)					
預金	591,419	582,309	9,110	580,571	10,848
借入金	1,739	2,292	△553	1,858	△119
外国為替	—	0	△0	0	△0
社債	4,500	4,500	—	4,500	—
新株予約権付社債	—	—	—	1,700	△1,700
その他負債	7,552	5,545	2,007	6,173	1,379
賞与引当金	237	—	237	135	102
退職給付引当金	2,259	2,150	109	2,259	△0
役員退職慰労引当金	133	—	133	135	△2
再評価に係る繰延税金負債	1,099	1,131	△32	1,099	—
支払承諾	2,153	3,514	△1,361	2,164	△11
負債の部合計	611,096	601,442	9,654	600,597	10,499
(純資産の部)					
資本金	18,127	15,877	2,250	17,277	850
資本剰余金	5,699	3,458	2,241	4,849	850
利益剰余金	5,176	3,559	1,617	4,659	517
自己株式	△99	△155	56	△99	△0
(株主資本合計)	28,904	22,739	6,165	26,687	2,217
その他有価証券評価差額金	129	△484	613	108	21
土地再評価差額金	618	650	△32	618	—
(評価・換算差額等合計)	748	166	582	727	21
少数株主持分	1,203	1,014	189	1,178	25
純資産の部合計	30,856	23,920	6,936	28,593	2,263
負債及び純資産の部合計	641,952	625,362	16,590	629,191	12,761

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2)(要約)四半期連結損益計算書

(金額単位：百万円)

	当四半期 (A) (平成20年3月期 第1四半期)	前年同四半期(B) (平成19年3月期 第1四半期)	比較 (A-B)	(参考) 前連結会計年度 (平成19年3月期)
経常収益	5,011	4,745	266	20,102
資金運用収益	3,530	3,234	296	13,494
（うち貸出金利息）	(3,069)	(2,953)	(116)	(12,116)
（うち有価証券利息配当金）	(426)	(278)	(148)	(1,325)
役務取引等収益	609	593	16	2,392
その他業務収益	36	30	6	41
その他経常収益	836	887	△51	4,174
経常費用	4,392	4,380	12	18,290
資金調達費用	446	160	286	1,079
（うち預金利息）	(395)	(104)	(291)	(861)
役務取引等費用	264	271	△7	972
その他業務費用	1	0	1	36
営業経費	2,154	2,099	55	8,136
その他経常費用	1,525	1,849	△324	8,065
経常利益	619	364	255	1,811
特別利益	222	145	77	355
特別損失	5	1	4	309
税金等調整前四半期(当期)純利益	836	508	328	1,858
法人税、住民税及び事業税	15	33	△18	115
法人税等調整額	△45	2	△47	△23
少数株主利益	23	33	△10	256
四半期(当期)純利益	842	439	403	1,509

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) (要約) 四半期連結株主資本等変動計算書

前年四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

(金額単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地 再評価 差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	15,877	3,458	3,415	△155	22,596	402	650	1,053	983	24,633
当四半期の変動額										
新株の発行					—					—
剰余金の配当			△295		△295					△295
四半期純利益			439		439					439
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分		0		0	0					0
株主資本以外の項目の 当四半期の変動額(純額)					—	△886		△886	30	△856
当四半期の変動額合計	—	0	143	△0	143	△886	—	△886	30	△713
平成18年6月30日残高	15,877	3,458	3,559	△155	22,739	△484	650	166	1,014	23,920

当四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

(金額単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地 再評価 差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成19年3月31日残高	17,277	4,849	4,659	△99	26,687	108	618	727	1,178	28,593
当四半期の変動額										
新株の発行	850	850			1,700			—		1,700
剰余金の配当			△326		△326			—		△326
四半期純利益			842		842			—		842
自己株式の取得				△0	△0			—		△0
自己株式の処分					—			—		—
株主資本以外の項目の 当四半期の変動額(純額)					—	21		21	25	46
当四半期の変動額合計	850	850	516	△0	2,216	21	—	21	25	2,262
平成19年6月30日残高	18,127	5,699	5,176	△99	28,904	129	618	748	1,203	30,856

(参考) 前期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(金額単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地 再評価 差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	15,877	3,458	3,415	△155	22,596	402	650	1,053	983	24,633
連結会計年度中の変動額										
新株の発行	1,400	1,400			2,800			—		2,800
剰余金の配当			△297		△297			—		△297
四半期純利益			1,509		1,509			—		1,509
自己株式の取得				△3	△3			—		△3
自己株式の処分		0		0	0			—		0
土地再評価差額金の取崩			32		32		△32	△32		—
少数株主持分比率の変動		△8		59	50			—	115	165
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—	△294		△294	79	△215
連結会計年度中の変動額合計	1,400	1,391	1,244	55	4,091	△294	△32	△326	194	3,959
平成19年3月31日残高	17,277	4,849	4,659	△99	26,687	108	618	727	1,178	28,593

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

6. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前年同四半期（自平成18年4月1日 至平成18年6月30日）

(金額単位：百万円)

	銀行業 関連事業	リース業 その他事業	計	消去 又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	3,903	841	4,745	—	4,745
(2) セグメント間の内部経常収益	46	45	92	(92)	—
計	3,950	887	4,837	(92)	4,745
経常費用	3,573	899	4,472	(92)	4,380
経常利益	377	△12	364	—	364

当四半期（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

(金額単位：百万円)

	銀行業 関連事業	リース業 その他事業	計	消去 又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	4,260	751	5,011	—	5,011
(2) セグメント間の内部経常収益	46	15	61	(61)	—
計	4,306	766	5,073	(61)	5,011
経常費用	3,698	755	4,454	(61)	4,392
経常利益	608	11	619	—	619

- (注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
 2 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 3 各区分の主な事業内容
 (1) 銀行業関連事業：銀行業務、信用保証業務等
 (2) リース業その他事業：リース業務、クレジット業務等
 4 消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

経常収益は全て本邦によるものであるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

〔説明資料〕

四半期情報の開示について

当行の平成20年3月期 第1四半期（平成19年4月1日から平成19年6月30日まで）における四半期情報について、お知らせいたします。

なお、以下に記載する各四半期の計数は、監査法人による監査を受けておりません。

1. 平成20年3月期 第1四半期の損益【単体】

経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金の増加により、4,267百万円（対前年同期比8.9%増）となりました。経常利益及び四半期純利益は、不良債権処理コストの減少により644百万円（同73.1%増）及び855百万円（同89.1%増）と大幅に増加しております。中間期業績予想と対比すると、経常収益51.4%、経常利益53.6%、四半期（中間）純利益65.7%の進捗となっており、ほぼ順調に推移しております。

なお、平成19年5月22日に公表した中間期及び通期の業績予想に変更はありません。

	平成20年3月期 第1四半期 (3ヶ月) (A)	平成19年3月期 第1四半期 (3ヶ月) (B)	前年 同四半期比 (A) - (B)	(単位：百万円)	
				平成20年3月期 中間期業績予想 (6ヶ月)	(参考) 平成19年3月期 中間期実績 (6ヶ月)
経常収益	4,267	3,915	352	8,300	8,182
業務粗利益	3,490	3,456	34		6,841
資金利益	3,095	3,089	6		6,148
役務取引等利益	356	332	24		663
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	38 (33)	33 (12)	5 (21)		28 (13)
経費	2,080	2,051	29		3,939
人件費	972	909	63		1,793
物件費	963	996	△33		1,875
税金	145	146	△1		271
業務純益（一般貸倒繰入前）	1,410	1,404	6		2,987
コア業務純益	1,376	1,392	△16		2,888
一般貸倒引当金繰入額 ①	141	11	130		△86
業務純益	1,269	1,393	△124		2,987
臨時損益	△624	△1,021	397		△2,469
うち不良債権処理額 ②	342	930	△588		2,592
うち株式等関係損益	△296	△7	△289		130
(貸倒償却引当費用) ①+②	(483)	(941)	(△458)		(2,506)
経常利益	644	372	272	1,200	518
特別損益	216	85	131		84
税引前四半期(中間)純利益	860	458	402		602
法人税、住民税及び事業税	5	5	0		11
法人税等調整額	—	—	—		△29
四半期(中間)純利益	855	452	403	1,300	620

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 主要勘定の業績【単体】

(1) 預金等の状況

平成19年6月末の預金残高は、個人預金を中心に3月末比107億円増加し、5,928億円、対前期比1.8%増となりました。

一方、預り資産残高は、投信を中心に3月末比46億円増加し、770億円、対前期比6.4%増となりました。

① 預金

(単位：億円)

	平成19年6月末		
	平成19年3月末比	平成18年6月末比	
預金	5,928	107	96
うち個人預金	4,584	33	23

(参考)

(単位：億円)

	平成19年3月末	平成18年6月末
	5,821	5,831
	4,550	4,560

② 預かり資産

(単位：億円)

	平成19年6月末		
	平成19年3月末比	平成18年6月末比	
預り資産	770	46	182
投資信託	456	34	133
個人年金保険	251	6	38
公共債(国債等)	62	5	11

(参考)

(単位：億円)

	平成19年3月末	平成18年6月末
	723	588
	422	323
	244	213
	56	51

(2) 貸出金の状況

平成19年6月末の貸出金残高は、事業性貸出の減少から3月末比84億円減少し、4,571億円、対前期比1.8%減となりました。

なお、19年6月末の中小企業等貸出金比率は83.3%となっております。

(単位：億円)

	平成19年6月末		
	平成19年3月末比	平成18年6月末比	
貸出金	4,571	△84	△63
うち消費者ローン	1,228	△3	14
住宅ローン	1,096	0	28
その他ローン	131	△3	△13

(参考)

(単位：億円)

	平成19年3月末	平成18年6月末
	4,656	4,634
	1,231	1,213
	1,096	1,068
	135	145

(参考) 中小企業等貸出比率

(単位：億円、%)

	平成19年6月末		
	平成19年3月末比	平成18年6月末比	
中小企業等貸出残高	3,810	△80	△169
中小企業等貸出金比率	83.3	△0.2	△2.5

(参考)

(単位：億円、%)

	平成19年3月末	平成18年6月末
	3,890	3,979
	83.5	85.8

3. 金融再生法開示基準による不良債権【単体】

平成19年6月末の開示債権は297億円と、対前期末比9億円の減少、対前年同月比137億円の減少となりました。

総与信に占める開示債権の割合は6.4%と、対前期末と同水準、対前年同月比2.8ポイントの低下となりました。

債権の区分	(単位：億円)			(参考)	(単位：億円)
	平成19年6月末	平成19年3月末比	平成18年6月末比	平成19年3月末	平成18年6月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	87	△9	△26	96	113
危険債権	157	△7	△71	165	229
要管理債権	52	6	△39	45	91
小計 (A)	297	△9	△137	307	434
正常債権	4,302	△91	75	4,393	4,227
合計 (B)	4,600	△101	△62	4,701	4,662
総与信に占める開示債権の割合 (A) / (B)	6.4%	0.0%	△2.8	6.5%	9.3%

(注) 上記の平成19年6月末の計数は、「金融機能再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。

- 平成19年6月末の集計方法は、当行の定める自己査定基準に基づき、平成19年6月末時点で実施した資産査定結果による債務者区分(※)を前提としております。

※自己査定債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 : 「実質破綻先」、「破綻先」の債権

危険債権 : 「破綻懸念先」の債権

要管理債権 : 「要注意先」のうち、3ヶ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に該当する債権

- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

4. 自己資本比率(国内基準)

平成19年9月末の自己資本比率は単体で10.2%程度、連結で10.5%程度を見込んでおります。

	平成19年9月末(予想値)		(参考)
	単体自己資本比率	単体 Tier I 比率	平成19年3月末
	10.2%程度	8.0%程度	9.92%
			7.19%
	連結自己資本比率		(参考)
	連結自己資本比率	連結 Tier I 比率	平成19年3月末
	10.5%程度	8.3%程度	10.21%
			7.50%

(注) 上記予想値は、今後様々な要因により変動する可能性があります。

5. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

平成19年6月末の時価のある有価証券(その他有価証券)の評価差額は、ネット2億円の評価益となりました。

(単位：億円)

	平成19年6月末				平成18年6月末				平成19年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	925	2	21	19	900	△4	16	21	941	1	21	19
株式	106	6	11	5	112	11	15	4	104	1	9	7
債券	651	△12	0	12	665	△15	0	15	688	△10	0	10
その他	167	8	10	1	122	△1	1	2	147	10	11	0

(注) 1. 「評価差額」は帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

なお、株式の時価については、当四半期末前1ヵ月の平均時価に基づいて算出しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。また、時価のある子会社・関連会社株式はありません。

(参考)

(単位：億円)

	平成19年6月末				平成18年6月末				平成19年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	89	△0	0	△1	49	△2	0	2	69	△0	0	0

6. デリバティブ取引【単体】

(1) 金利関連取引

特例処理を適用している金利スワップを除き、該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成19年6月末			平成18年6月末			平成19年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	為替予約	1	0	0	1	—	—	1	△0	△0

なお、株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、及びクレジットデリバティブ取引については、該当ありません。

以 上